

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)
<p>前文(全部改正)</p> <p>地方独立行政法人山梨県立病院機構(以下「県立病院機構」という。)は、地方独立行政法人化後も、業務運営の自主性を保持しつつ、県立中央病院及び県立北病院を運営し、本県の医療提供体制において重要な役割を果たしてきたところである。また、地方独立行政法人化後は、収支の改善及び経営基盤の強化が図られてきたところである。</p> <p>県立中央病院は、本県における急性期医療の基幹病院として、ドクターヘリの運航開始等をはじめ、救命救急センター、周産期母子医療センターの機能の強化を図っている。</p> <p>また、通院加療がんセンター及びゲノム解析センターの整備並びに東日本大震災の被災地に速やかに災害医療チーム(DMAT)を派遣するなど、都道府県がん診療拠点病院、難病医療拠点病院、基幹災害拠点病院などの指定医療機関として、公的医療機関でなければ対応困難な高度・特殊・先駆的な医療を提供し、県民の健康の確保及び増進に貢献している。</p> <p>県立北病院は、本県の精神科医療の基幹病院として、精神科救急・急性期医療などの充実を図るため、精神科救急入院病棟、児童思春期病棟等の再編整備を行った。</p> <p>また、心神喪失者等医療観察法の指定入院医療機関・指定通院医療機関として、患者の社会復帰に向けた治療を行い、さらには、デイケアや訪問看護など、診療機能の強化を図りながら、患者の治療、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、総合的で一貫した医療を提供している。</p> <p>県立病院機構は、引き続き県民の健康と生命を守る本県の基幹病院を運営する重要な役割を果たすとともに、医療の質の向上と経営基盤の安定化に努め、本県の政策として行うべき医療(以下「政策医療」という。)を確実に提供することが求められる。</p> <p>この中期目標は、少子高齢化の進展や疾病構造の変化、医療技術の進歩等に伴う県民の医療に対するニーズの多様化、質の高い医療への関心の高まりなど医療環境が急速に変化している中で、県立病院機構が達成すべき業務運営の目標や方向性を示すものであり、県立病院機構が、県民に信頼される医療を提供するとともに、政策医療を確実に提供し、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。</p>	<p>地方独立行政法人山梨県立病院機構は、山梨県の基幹病院としての使命を十分に認識した上で、中期目標に定められた政策医療を確実に実施するとともに、医療の質の一層の向上及び経営基盤の強化を図るため、中期計画を策定し、職員一丸となって、その実現に向け全力で取り組んでいく。</p>	<p>地方独立行政法人山梨県立病院機構(以下「県立病院機構」という。)は、第1期中期計画(平成22年4月1日から平成27年3月31日まで)において、山梨県の基幹病院としての使命を十分に認識し、中期目標に定められた政策医療の確実な実施、医療の質の一層の向上及び経営基盤の強化に取り組み、一定の成果を得たところである。</p> <p>平成27年4月1日から始まる第2期中期計画においても、引き続き山梨県の基幹病院として、多様化する県民の医療ニーズに対応するため、職員一丸となって、その実現に向け全力で取り組んでいく。</p>
<p>第1 中期目標の期間 平成22年4月1日から平成27年3月31日 平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間とする。</p>	<p>第1 中期計画の期間 平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間とする。</p>	<p>第1 中期計画の期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間とする。</p>
<p>第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 病院機構県立病院機構は、定款で定める業務目的を達成するため、その業務について質の向上に取り組むこと。</p>	<p>第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
<p>1 医療の提供 県立病院として担う県立病院機構は、政策医療を確実に県民に実施提供するとともに、医療の質の向上に努め、県民に信頼される医療を提供すること。</p> <p>(1)政策医療の提供 救命救急医療や、総合周産期母子医療、精神科救急・急性期医療や、児童思春期精神科医療など、他の医療機関では対応が困難であるが県民生活に欠くことのできない政策医療を提供し、本県の基幹病院としての役割を担うこと果たすこと。</p> <p>また、がんや、難病、エイズ、感染症といった県の拠点病院に指定されている疾病について重点的に取り組み、本県の医療水準の向上に先導的な役割を果たすこと。</p> <p>さらに、心神喪失者等医療観察法に基づく医療を提供すること。 指定医療機関としての医療を提供するとともに、精神科の重症・慢性入院患者、重症通院患者の社会復帰を目指すこと。 なお、政策医療の提供に当たっては、引き続き県内の医療機関、関係行政機関等と適切な連携及び協力を行うこと。</p>	<p>1 医療の提供 山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供する。</p> <p>(1)政策医療の提供 ①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p> <p>ア 救命救急医療 山梨県の三次救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図る中で、多発外傷をはじめ、循環器疾患や脳神経疾患に対する迅速で効率的な治療を行うなど、救命救急医療の充実を図る。 また、医師による早期の治療を行うため、ドクターヘリの導入に向けた可能性の研究・検討を行う。</p> <p>イ 総合周産期母子医療 県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。</p>	<p>1 医療の提供 山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供する。</p> <p>(1)政策医療の提供 ①県立中央病院 救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。</p> <p>ア 救命救急医療 山梨県の三次救急医療を担う救命救急センターを中心に、二次救急の推進を図るとともに、新たに患者の重症度や緊急性に応じ柔軟に対応する総合診療科等を開設し、他の医療機関とも連携する中で、救命救急医療の充実を図る。 また、ドクターヘリ及びドクターカーの活用により、早期の救命救急医療を提供する。</p> <p>イ 総合周産期母子医療 県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱医療機関との連携及び診療体制の整備・充実を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供する。</p>

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)
	<p>ウ がん医療 専門的ながん医療の提供、地域との連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援・情報提供などのがん診療連携拠点病院としての機能を拡充するとともに、院内のより緊密な連携体制を確立する中で、チーム医療を推進するなど、がんの包括的診療体制の整備(センター化)を進め、がん医療の質の向上に努める。</p> <p>(7)外来化学療法室の整備 5大がん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん)を中心としたがん診療を充実するため、外来化学療法室を整備する。</p> <p>(4)がんセンターボードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるがんセンターボードを充実する。</p> <p>(9)緩和医療チームの充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などにより構成する緩和医療チームを整備するとともに、がん患者に対しては初期段階からの緩和ケア診療を充実する。</p> <p>エ 難病(特定疾患)医療 県立病院の機能を活かして専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療提供を行う。</p> <p>オ エイズ医療 患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、臨床心理士によるカウンセリングを導入するなど、エイズ治療拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>カ 感染症医療 一類感染症(エボラ出血熱など7疾患)患者を受け入れる病室を活用し、第1種感染症指定医療機関としての医療を提供する。 また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や、重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。</p> <p>②県立北病院 精神科救急・急性期医療などの充実を図るとともに、新たに心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関としての機能を整備する。</p> <p>ア 精神科救急・急性期医療 集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、通院や退院後のリハビリテーションに結びつける。</p> <p>イ 児童思春期精神科医療 思春期に特有な精神疾患の治療について、県内唯一の児童思春期病棟を中心に、関係機関と連携して医療を提供する。</p> <p>ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関を整備し、対象者に対して、一貫した治療体系の中で適切な治療を提供し、社会復帰の促進を図る。</p>	<p>ウ がん医療 専門的ながん医療の提供、地域との連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援・情報提供などのがん診療連携拠点病院としての機能を拡充するとともに、院内のより緊密な連携体制を確立する中で、チーム医療を推進するなど、がんの包括的診療体制を充実し、がん医療の質の向上に努める。</p> <p>(7)がん治療の充実 手術、化学療法及び放射線療法を効果的に組み合わせた集学的治療の推進やがん相談など治療に伴う精神的ケアの支援により、がん治療の充実を図る。</p> <p>(4)緩和ケア診療の充実 身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などで構成される緩和ケアチームを中心に緩和ケア診療を充実する。</p> <p>(9)がんセンターボードの充実 がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるがんセンターボードを充実する。</p> <p>(2)ゲノム解析の推進 ゲノム解析センターにおいて、遺伝子情報の解析を行い、科学的根拠に基づいた適切な薬剤投与法や診断法を確立し、患者の個人に合わせた次世代型医療の創出に向けて、臨床と研究の一体的な取り組みを推進する。</p> <p>(4)遺伝カウンセリングの推進 乳がんや卵巣がん等遺伝子の関与が疑われるがんの患者に対してカウンセリングを実施し、適切な治療を行う。</p> <p>エ 難病(特定疾患)医療 県立病院の機能を活かして専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら、最適な医療提供を行う。</p> <p>オ エイズ医療 患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施するなど、エイズ治療拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>カ 感染症医療 一類感染症(エボラ出血熱など7疾患)患者を受け入れる病室を活用し、第1種感染症指定医療機関としての医療を提供する。 また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や、重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。</p> <p>②県立北病院 精神科救急・急性期医療や通院医療などの充実を図るとともに、心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院・通院医療機関としての機能を整備する。</p> <p>ア 精神科救急・急性期医療 本県における精神科救急医療体制の強化に対応するとともに、集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、通院や退院後のリハビリテーションに結びつける。</p> <p>イ 児童思春期精神科医療 思春期に特有な精神疾患の治療について、県内唯一の児童思春期病棟の機能をさらに強化し、関係機関と連携して医療を提供する。</p> <p>ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の医療体制をさらに強化する中で、対象者に対して、指定入院から指定通院に向かう一貫した治療体系の中で適切な治療を提供し、社会復帰の促進を図る。</p> <p>エ 重度・慢性入院患者への医療 集中的な救急・急性期治療によっても早期の退院が困難な重症患者や長期在院重症患者に、さらに高度な薬物治療等や多職種治療チームによる治療体制を構築し、退院と社会復帰を目指す。</p> <p>オ 重症通院患者への医療 救急・急性期、重度・慢性患者への入院医療、指定入院医療などから退院し地域で生活する重症患者に対して、多職種治療チームによるデイケアや訪問などによる通院・アウトリーチ医療体制を強化し、関係機関と連携して安定した地域生活の実現を目指す。</p>

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)
<p>(2) 質の高い医療の提供 専門的知識と技術の向上に努めるとともに、優秀な、医師・看護師等(以下「医療従事者」という。)の確保を図ることなどにより、先駆的で質の高い医療を提供すること。医師、看護師等(以下「医療従事者」という。)の専門的な知識の取得と技術の向上に努めるとともに、病院施設、医療機器等の整備を計画的に行い、質の高い医療を提供すること。</p>	<p>(2) 質の高い医療の提供 県立病院の有するあらゆる医療資源を活かし、各部門の密接な連携を図る中で、地方独立行政法人制度の特長である弾力的・効率的で透明性の高い運営を行い、より一層県民に信頼される質の高い医療を提供する。</p> <p>①医療従事者の確保 ア 医師の育成・確保 高度で専門的な医療を提供するため、人間的資質が優れ、診療能力が高い医師の育成・確保に努める。 イ 7対1看護体制の導入 患者一人一人の症状に応じたきめ細かな看護を実施するため、県立中央病院において、入院患者7人に看護師1人を配置する7対1の看護体制を導入するとともに、適切な人事管理などを進め、県立病院への定着を図る。</p> <p>②医療の標準化と最適な医療の提供 ア クリニカルパスの推進 治療内容とタイムスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化など、最適な医療を提供するため、クリニカルパスを推進する。 イ 診断群分類包括評価(DPC)の導入 医療内容の標準化を進めてより適切な医療を提供するため、県立中央病院において、専門の職員を採用し、診断群分類包括評価(DPC)を導入するとともに、そこから得られる詳細な診療情報を最大限活用する。</p> <p>③高度医療機器の計画的な更新・整備 各種高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに、適切な維持管理を行う。</p>	<p>(2) 質の高い医療の提供 県立病院機構の有するあらゆる医療資源を活かし、各部門の密接な連携を図る中で、地方独立行政法人制度の特長である弾力的・効率的で透明性の高い運営を行い、より一層県民に信頼される質の高い医療を提供する。</p> <p>①医療従事者の育成、確保及び定着 高度で専門的な医療を提供するため、関係機関との連携を図り、人間的資質が優れ、診療能力が高い医療従事者の育成、確保及び定着に努める。 また、医師事務作業補助者及び看護補助者を拡充し、医師、看護師の業務負担軽減及び処遇の改善を図る。</p> <p>②7対1看護体制への柔軟な対応 患者一人一人の症状に応じたきめ細かな看護を実施し、患者に良好な状態を確保するため、県立中央病院において、今後変革が予想される7対1看護体制への柔軟な対応を図る。</p> <p>③医療の標準化と最適な医療の提供 治療内容とタイムスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化など、最適な医療を提供するため、クリニカルパスを推進する。 また、診断群分類包括評価(DPC)から得られる詳細な診療情報を、診療科や疾患別のデータ分析、クリニカルパスの見直し、後発医薬品の採用推進などに積極的に活用する。</p> <p>④高度医療機器の計画的な更新・整備 各種高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに、適切な維持管理を行う。</p> <p>⑤病院施設の適切な修理・改善 病院施設の修理・改善を計画的に行い、その機能の維持・強化を図る。</p>
<p>(3) 県民に信頼される医療の提供 県民へ及び患者の視点に立ち、県民ニーズを踏まえた県民の健康と生命を守る本県の基幹病院として、信頼される医療を提供すること。</p>	<p>(3) 県民に信頼される医療の提供 医療の専門化・高度化が進む中で、疾病や診療に関する十分な説明を行い、患者・家族の理解を得るとともに、医療安全対策を徹底し県民に信頼される医療の提供に努める。</p> <p>①医療倫理の確立 患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。</p> <p>②患者・家族との信頼・協力関係の構築 疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解(インフォームド・コンセント)に基づき、最適な医療を提供する。 また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。</p> <p>③医薬品等に関する情報の的確な提供 医薬品の処方・投薬の安全性の確保に努めるとともに、医薬品情報検索システムの活用などにより、処方上の留意点など医薬品情報の共有化を図り、患者に対する服薬指導を実施する。</p> <p>④患者サービスの向上 外来患者の待ち時間や患者満足度調査を毎年定期的に変更し、より正確な実態の把握に努め、診療予約制度の効率的運用など各種サービスの向上に努める。</p>	<p>(3) 県民に信頼される医療の提供 医療の専門化・高度化が進む中で、疾病や診療に関する十分な説明を行い、患者・家族の理解を得るとともに、医療安全対策を徹底し県民に信頼される医療の提供に努める。</p> <p>①医療安全対策の推進 ア リスクマネージャーの活用 専従のリスクマネージャーを配置した医療安全管理室の機能を活かして、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。 イ 情報の共有化 チーム医療を推進する中で、より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。 ウ 医療事故への対応 医療事故が発生した際の事故調査委員会の設置やその対応マニュアルの作成など、医療事故への対応を図る。 ②医療倫理の確立 患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。</p> <p>③患者・家族との信頼・協力関係の構築 疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解(インフォームド・コンセント)に基づき、最適な医療を提供する。 また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。</p> <p>④医薬品の安心、安全な提供 中央病院の病院への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、医薬品の処方、投薬の安全性等の確保に努め、患者への服薬指導をさらに推進する。</p> <p>⑤患者サービスの向上 外来患者の待ち時間や患者満足度調査を毎年定期的に変更し、より正確な実態の把握に努め、診療予約制度の効率的運用や受付から精算までをより快適で、かつ、スムーズに行うためのインフラ整備、接遇研修を行うなど、患者サービスの向上に努める。</p>

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)
	<p>⑤診療情報の適切な管理 紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。</p> <p>⑥診療支援システムの充実 県立北病院において、適切で効率的な医療を提供するため、電子カルテの導入や既存システムの機能向上など、各種診療支援システムを充実する。</p> <p>⑦医療安全に関する情報の収集・分析 ア リスクマネージャーの活用 専従のリスクマネージャーを配置した医療安全管理室の機能を活かし、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。 イ 情報の共有化 チーム医療を推進する中で、より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。</p>	<p>⑥診療情報の適切な管理 紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施する。</p>
<p>2 医療に関する調査及び研究 県立病院県立病院機構で提供する医療の質の向上、県内の医療水準の向上、県民の健康の確保及び増進、また、新たな医療技術への貢献のため、関係法令・指針等を遵守しつつ、調査及び研究に取り組むこと。</p>	<p>2 医療に関する調査及び研究 県立病院の有する医療資源を活用した調査及び研究を進め、その成果を積極的に情報発信する。</p> <p>(1)新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。 また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。</p> <p>(2)各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、豊富な臨床事例をもとに、各種調査研究を積極的に推進する。</p>	<p>2 医療に関する調査及び研究 県立病院機構の有する医療資源を活用した調査及び研究を進め、その成果を国内外に積極的に情報発信する。また、調査及び研究に取り組むにあたっては、関係法令・指針等の遵守に努める。</p> <p>(1)新薬開発等への貢献 新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施する。 また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。</p> <p>(2)各種調査研究の推進 医療技術の向上に貢献するため、豊富な臨床事例をもとに、各種調査研究を県立大学等と連携し積極的に推進する。</p>
<p>3 医療に関する技術者の研修 優秀な医療従事者の確保と、育成及び定着を図るとともに、県内の医療水準の向上のため、他の医療機関と連携して研修等の充実に努めること。</p> <p>(1)医療従事者の研修の充実 医療従事者の知識・技術の向上を図り、また、医療従事者に魅力ある病院となるよう研修の充実に努めること。</p> <p>(2)県内の医療水準の向上 他の医療機関等の医療従事者に対し、県立病院県立病院機構の持つ知識や技術を研修等により普及し、県内の医療水準の向上を図ること。 また、医療従事者養成機関等の実習の受け入れ等、本県医療の未来本県の医療を担う医療従事者の育成に協力すること。</p>	<p>3 医療に関する技術者の研修 医療従事者の研修の充実に取り組むとともに、他の医療機関との交流を進める。</p> <p>(1)医療従事者の研修の充実 ①医師の専門性の向上 研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援し、医師の専門性の向上を図る。 ②認定看護師等の資格取得促進 認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。 ③研修の充実 院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などを行い、職員の資質の向上を図る。</p> <p>(2)県内の医療水準の向上 ①地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした、医療技術の向上に資する研修を実施する。 ②研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。 ③医療従事者養成機関からの実習生受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師などを旨す実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。</p>	<p>3 医療に関する技術者の研修 医療従事者の研修の充実に取り組むとともに、他の医療機関との交流を進める。</p> <p>(1)医療従事者の研修の充実 ①医師の専門性の向上 研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援し、医師の専門性の向上を図る。 ②認定看護師等の資格取得促進 認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。 ③研修の充実 院内研修会の開催をはじめ、先進的な研修・研究会への派遣などを行い、職員の資質の向上を図る。</p> <p>(2)県内の医療水準の向上 ①地域医療従事者の研修 他の地域医療機関の医療従事者を対象とした、医療技術の向上に資する研修を実施する。 ②研修、実習等の実施 他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。 ③医療従事者養成機関からの実習生受け入れ 看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師等の医療技術者などを旨す実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。</p>
<p>4 医療に関する地域への支援 本県の基幹病院として、他の医療機関と密接な連携を通じて、県民に良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。</p> <p>(1)地域医療機関との協力体制の強化 県立病院として、他の医療機関との協力のもと、病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制の構築に努めること。</p>	<p>4 医療に関する地域への支援 地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。</p> <p>(1)地域医療機関との協力体制の強化 県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、病院と病院との連携や病院と診療所との連携である、いわゆる病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するため、地域医療機関の医師との共同利用病床を整備するとともに、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法(昭和23年法律第205号)第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取り組みを進める。</p>	<p>4 医療に関する地域への支援 地域医療機関との連携の強化及び機能の分担を図る中で、県立病院機構の機能を活かし、医療に関する地域への支援を行う。</p> <p>(1)地域医療機関との協力体制の強化 県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、病院と病院との連携や病院と診療所との連携である、いわゆる病病・病診連携を推進し、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するため、地域医療機関の医師との共同利用病床を整備するとともに、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及に努めるなど、医療法(昭和23年法律第205号)第4条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取り組みを進める。</p>

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)
<p>(2) 地域医療への支援 医療機器等の共同利用の促進など、地域医療への支援を行うこと。</p> <p>本県の基幹病院の役割を果たすため、紹介率・逆紹介率を向上する取組みを進めることなどにより、地域の医療機関との連携を一層強化すること。</p> <p>また、臨床研修指定病院等としての機能を充実し、研修医や専修医の育成を図り、県内の公的医療機関の医師の確保・定着に協力することへの医師の定着に寄与すること。</p> <p>さらに、県立病院県立病院機構に必要な医師の確保及び定着を図る中で、公的医療機関への支援に努めること。</p>	<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>①医療機器の共同利用 県立中央病院の施設、設備、高度・特殊な医療機器の共同利用などを進める。</p> <p>②臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 県立病院の機能を活かした研修プログラムの内容の充実を図るとともに、指導医の育成、資質向上に積極的に取り組むことで、臨床研修医と専修医を増員し、本県への医師の定着を促進する等地域医療への支援を行う。</p> <p>また、精神科に係る専修医の研修体制を新たに県立北病院に整備する。</p> <p>③公的医療機関の支援 県立病院の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の応援協力がしやすい仕組み作りを進める。</p> <p>④県内の医師トレーニングセンター化の推進 県内の各地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生等が、地域の医療ニーズに的確に対応できるよう、必要な知識や技術の修得を支援する。</p>	<p>(2) 地域医療への支援</p> <p>①医療機器の共同利用 県立中央病院の施設、設備、高度・特殊な医療機器の共同利用などを進める。</p> <p>②臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化 県立病院機構の機能を活かした研修プログラムの内容の充実を図るとともに、指導医の育成、資質向上に積極的に取り組むことで、臨床研修医と専修医を確保し、本県への医師の定着を促進する等地域医療への支援を行う。</p> <p>③公的医療機関の支援 県立病院機構の医師の増員を図る中で、公的医療機関への外来診療の協力体制を推進する。</p>
<p>(3) 社会的な要請地域社会への協力 県立病院が有する人材や知見を提供し、鑑定・調査、講師派遣など社会的な要請に積極的に協力すること。医療従事者の専門的な知識及び技術を保健、医療、福祉、教育等に関する機関に提供し、人材の育成、講師の派遣、調査、鑑定などの地域社会からの要請に積極的に協力すること。</p>	<p>(3) 社会的な要請への協力</p> <p>①救急救命士の育成 救命救急センターの機能を活かし、救急救命士の育成に努める。</p> <p>②看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。</p> <p>③公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。</p>	<p>(3) 地域社会への協力</p> <p>①救急救命士の育成 救命救急センターの機能を活かし、救急救命士の育成に努める。</p> <p>②看護師養成機関等への講師派遣 看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。</p> <p>③公的機関からの鑑定・調査への協力 公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。</p>
<p>5 災害時における医療救護 災害時における県民の生命・安全を守るため、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。</p>	<p>5 災害時における医療救護 県立病院として、日頃から災害発生時における適切な医療救護活動が実施できるよう訓練するとともに、災害時には、山梨県地域防災計画(大規模災害時医療救護マニュアル)に基づき、迅速な医療救護活動に取り組む。</p>	<p>5 災害時における医療救護 県立病院として、日頃から災害発生時における適切な医療救護活動が実施できるよう訓練するとともに、災害時には、山梨県地域防災計画(大規模災害時医療救護マニュアル)に基づき、迅速な医療救護活動に取り組む。</p>
<p>(1) 医療救護活動の拠点機能 日頃から災害等に対する備えに努め、大規模災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力すること。</p>	<p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>	<p>(1) 医療救護活動の拠点機能 大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。</p> <p>(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMAT等を派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。</p>
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 医療の質の一層の向上と経営基盤の強化を図るため、自律性、機動性などに優れた地方独立行政法人制度を活かして、業務運営の改善及び効率化に努めること。地方独立行政法人制度を活かし、自律性、機動性を発揮しながら、引き続き業務運営の改善及び効率化を図り、業務の適正な実施及び経営基盤の安定化に努めること。</p>	<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 自主的で柔軟な業務運営である地方独立行政法人制度の特長を活かし、業務の改善及び効率化に努める。</p>	<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 自主的で柔軟な業務運営である地方独立行政法人制度の特長を活かし、業務の改善、適正な実施及び経営の効率化を図り、経営基盤の安定化に努める。</p>
<p>1 簡素で効率的な医療環境の変化に対応できる運営体制の構築 医療を取り巻く環境の変化に的確に対応でき、医療の質の向上と経営基盤の強化が図られる県立病院機構に求められる医療を確実に提供するため、医療を取り巻く環境の変化に的確に対応できる運営体制を構築すること。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現 病院機構県立病院機構が有する医療人的、物的資源の有効活用や業務の見直しを行い、効率的な業務運営の実現を図ること。</p> <p>3 経営基盤を強化する安定化するための収入の確保、費用の節減 良質な医療を安定的に提供できる経営基盤の強化を図るため高い医療を提供するため、診療報酬改定への適切な対応や料金の定期的な見直しなど、経営基盤を安定化するための収入の確保に努めるとともに、費用対効果業務運営の改善及び効率化を検討する中で、費用の節減に努めること。</p>	<p>1 簡素で効率的な運営体制の構築 簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービスの向上と経営改善に取り組む。また、法人設立時には県との間において職員を相互に派遣することにより人材を確保するが、おおよね10年以内を目途にプロパー化を進め、派遣の解消を図っていく。</p> <p>(1)病院機構内における適切な権限配分 効率的で効果的な管理運営を図るため、本部和病院との適切な権限配分を行う。</p> <p>(2)業務の集約化 薬品や診療材料の一括契約など、事務部門の集約化を進める。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現</p> <p>(1)弾力的な職員配置 医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などを踏まえ、必要な職員を機動的に採用するとともに、法人内における弾力的な職員配置を進め、効果的、効率的な医療提供に努める。</p> <p>(2)外部委託の推進 不断の業務内容の見直しを進め、業務の外部委託を一層進める。</p> <p>3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減</p> <p>(1)診療報酬請求の事務の強化 診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図り、診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる人員体制や院内の連携体制を構築するとともに、レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底するなど診療報酬請求事務の強化を図る。</p> <p>(2)料金収入の見直し 診療報酬基準以外の料金の定期的な見直しを行い、適正な料金の設定を図る。</p>	<p>1 医療環境の変化に対応できる運営体制の構築 医療ニーズの多様化、高度化、患者動向など、医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、職員を機動的に配置するとともに、医療及び病院経営情報の分析など、医療環境の変化に対応できる運営体制の構築に努める。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現 委託業務の適正化の検討や県からの派遣の解消など、職員のプロパー化等による簡素で効率的な運営体制を構築し、全職員が一丸となって、医療サービスの向上と経営改善に取り組む。</p> <p>3 経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減</p> <p>(1)診療報酬請求の事務の強化 診療報酬事務職員の専門研修の実施やプロパー化等により、診療報酬部門の強化を図り、診療報酬改定に迅速かつ適切に対応することができる人員体制や院内の連携体制を構築するとともに、レセプト請求の迅速化及び減点防止を徹底するなど診療報酬請求事務の強化を図る。</p> <p>(2)料金収入の見直し 診療報酬基準以外の料金については、新規需要等を的確に捉え、随時適正な料金の設定を図る。</p>

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)
<p>4 事務部門の専門性の向上 診療報酬体系等の病院特有事務に精通した職員を育成・確保することにより、専門性の向上を図ること。県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員を育成し、事務部門の専門性を向上させることにより、県立病院機構の運営が円滑に行われるよう努めること。</p> <p>5 経営参画意識を高める組織文化の醸成 職員の経営参画意識の向上 業務に携わる全ての者が、組織における価値観や中長期の経営の方向性を共有する中で、病院経営に対する責任感や使命感を持って積極的に業務改善に取り組む組織文化を醸成すること。職員が、定款に定められた目的、中期目標、中期計画等に掲げる取り組みを共有し、責任感や使命感を持って病院経営に積極的に参画するとともに、職員が協力し、業務改善を推進する体制を構築すること。</p>	<p>(3)未収金対策 患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p> <p>(4)材料費の抑制 後発医薬品の採用や院外処方等の推進等により材料費の抑制を図る。</p> <p>(5)多様な契約手法の活用 複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を活用し、さらなる費用の節減に取り組む。</p> <p>4 事務部門の専門性の向上 事務職員の専門性を高めるため、病院経営に関する知識・経験を有する民間等の人材を活用するとともに、医療事務に精通したプロパー職員の採用など、専門性をもつ経営管理部門の職員を計画的に育成する。</p> <p>5 経営参画意識を高める組織文化の醸成 (1)経営改善の状況に応じたメリットシステムの導入 医療部門の財務状況を的確に把握するとともに、各部門の自発的な経営努力を促すため、経営改善の状況に応じてその成果を一部還元し、医療水準の向上等のために活用できるメリットシステムを導入する。</p> <p>(2)経営関係情報の周知 経営関係情報について、わかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p> <p>(3)職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討する体制を整備する。</p>	<p>(3)未収金対策 患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。</p> <p>(4)材料費の適正化 後発医薬品の採用を推進するとともに、診療材料の購入にあたりその費用対効果を十分に検証するなど、材料費の適正化に努める。</p> <p>4 事務部門の専門性の向上 医療事務に精通したプロパー職員の採用や事務職員に必要な知識の習得のための研修の実施など、県立病院機構が行う業務に必要な法令、会計、診療報酬体系等に精通した事務職員の育成に努める。</p> <p>5 職員の経営参画意識の向上 (1)経営関係情報等の周知 医療及び病院経営情報分析結果などの経営関係情報等について、わかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。</p> <p>(2)取り組みの共有化 中期計画等に掲げる取り組みについて、病院全体で共通認識のうえ、その取り組み状況の共有を図る。</p> <p>(3)職員提案の奨励 職員の病院経営に対する参画意識や目標達成に向けた意欲を高めるため、職員提案を奨励し、提案された内容について、真摯に検討していく。</p>
<p>6 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備 職場環境の整備 業務に対する誇りや達成感を日々実感しながら働くことができる環境が作り出され、医療従事者が魅力を感じる病院づくりを行うこと。医療従事者の配置及び勤務状況を把握するとともに、多様な勤務形態の検討を行い、必要な措置を講じるとともに、医療従事者が安心して働くことができるよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境を整備すること。</p>	<p>6 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備 (1)職員満足度調査の実施 働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をより的確に把握するため、職員満足度調査を毎年定期的実施する。</p> <p>(2)資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修制度を整備する。</p> <p>(3)公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>	<p>6 職場環境の整備 (1)働きやすい職場環境の整備 各現場における医療従事者の配置及び勤務状況を把握するとともに、医療従事者が安心して働くことができるよう、仕事と生活の調和の取れた職場環境の整備に努める。</p> <p>(2)資格取得を含む研修の充実 病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修制度を充実する。</p> <p>(3)公平で客観的な人事評価システムの導入 職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。</p>

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)																																																																																																																				
<p>第4 財務内容の改善に関する事項 業務運営の改善及び効率化などを進め、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とすること。中期目標の各期間における経常利益については、安定的な水準を維持し、経営基盤の安定化に努めること。</p>	<p>第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実施することにより、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とする。</p>	<p>第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」を着実に実施することにより、経営基盤の安定化を図り、中期目標期間内の累計の経常収支を黒字とする。</p>																																																																																																																				
	<p>1 予算(平成22年度～平成26年度) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="676 311 1198 885"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>101,319</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>84,755</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>15,856</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>908</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>2,531</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>1,900</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>631</td></tr> <tr><td> 資本収入</td><td>7,362</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>6,555</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>807</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 計</td><td>111,212</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>83,202</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>82,139</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>42,463</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>24,847</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>14,512</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>317</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,063</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>2,846</td></tr> <tr><td> 資本支出</td><td>18,148</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>7,577</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>10,571</td></tr> <tr><td> その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td> 計</td><td>104,196</td></tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 期間中総額44,199百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p> <p>【運営費負担金のルール】 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>	区 分	金 額	収入		営業収益	101,319	医業収益	84,755	運営費負担金	15,856	その他営業収益	908	営業外収益	2,531	運営費負担金	1,900	その他営業外収益	631	資本収入	7,362	運営費負担金	0	長期借入金	6,555	その他資本収入	807	その他の収入	0	計	111,212	支出		営業費用	83,202	医業費用	82,139	給与費	42,463	材料費	24,847	経費	14,512	研究研修費	317	一般管理費	1,063	営業外費用	2,846	資本支出	18,148	建設改良費	7,577	償還金	10,571	その他の支出	0	計	104,196	<p>1 予算(平成27年度～平成31年度) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1370 311 1892 885"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>112,561</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>93,168</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>18,085</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>1,308</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>2,035</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>1,175</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>860</td></tr> <tr><td> 資本収入</td><td>7,571</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>7,571</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 計</td><td>122,167</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>96,825</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>96,003</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>46,314</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>31,077</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>18,125</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>487</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>822</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>1,705</td></tr> <tr><td> 資本支出</td><td>24,820</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>9,874</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>14,946</td></tr> <tr><td> その他の支出</td><td>0</td></tr> <tr><td> 計</td><td>123,350</td></tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 期間中総額46,942百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p> <p>【運営費負担金のルール】 救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>	区 分	金 額	収入		営業収益	112,561	医業収益	93,168	運営費負担金	18,085	その他営業収益	1,308	営業外収益	2,035	運営費負担金	1,175	その他営業外収益	860	資本収入	7,571	運営費負担金	0	長期借入金	7,571	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	122,167	支出		営業費用	96,825	医業費用	96,003	給与費	46,314	材料費	31,077	経費	18,125	研究研修費	487	一般管理費	822	営業外費用	1,705	資本支出	24,820	建設改良費	9,874	償還金	14,946	その他の支出	0	計	123,350
区 分	金 額																																																																																																																					
収入																																																																																																																						
営業収益	101,319																																																																																																																					
医業収益	84,755																																																																																																																					
運営費負担金	15,856																																																																																																																					
その他営業収益	908																																																																																																																					
営業外収益	2,531																																																																																																																					
運営費負担金	1,900																																																																																																																					
その他営業外収益	631																																																																																																																					
資本収入	7,362																																																																																																																					
運営費負担金	0																																																																																																																					
長期借入金	6,555																																																																																																																					
その他資本収入	807																																																																																																																					
その他の収入	0																																																																																																																					
計	111,212																																																																																																																					
支出																																																																																																																						
営業費用	83,202																																																																																																																					
医業費用	82,139																																																																																																																					
給与費	42,463																																																																																																																					
材料費	24,847																																																																																																																					
経費	14,512																																																																																																																					
研究研修費	317																																																																																																																					
一般管理費	1,063																																																																																																																					
営業外費用	2,846																																																																																																																					
資本支出	18,148																																																																																																																					
建設改良費	7,577																																																																																																																					
償還金	10,571																																																																																																																					
その他の支出	0																																																																																																																					
計	104,196																																																																																																																					
区 分	金 額																																																																																																																					
収入																																																																																																																						
営業収益	112,561																																																																																																																					
医業収益	93,168																																																																																																																					
運営費負担金	18,085																																																																																																																					
その他営業収益	1,308																																																																																																																					
営業外収益	2,035																																																																																																																					
運営費負担金	1,175																																																																																																																					
その他営業外収益	860																																																																																																																					
資本収入	7,571																																																																																																																					
運営費負担金	0																																																																																																																					
長期借入金	7,571																																																																																																																					
その他資本収入	0																																																																																																																					
その他の収入	0																																																																																																																					
計	122,167																																																																																																																					
支出																																																																																																																						
営業費用	96,825																																																																																																																					
医業費用	96,003																																																																																																																					
給与費	46,314																																																																																																																					
材料費	31,077																																																																																																																					
経費	18,125																																																																																																																					
研究研修費	487																																																																																																																					
一般管理費	822																																																																																																																					
営業外費用	1,705																																																																																																																					
資本支出	24,820																																																																																																																					
建設改良費	9,874																																																																																																																					
償還金	14,946																																																																																																																					
その他の支出	0																																																																																																																					
計	123,350																																																																																																																					

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)																																																																																																								
	<p>2 収支計画(平成22年度～平成26年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td>104,607</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>102,103</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>84,594</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>15,656</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>945</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>908</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>2,504</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>1,900</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>604</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td>101,837</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>94,338</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>93,413</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>42,351</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>23,626</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>13,956</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>13,181</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>299</td></tr> <tr><td> その他</td><td></td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>925</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>5,409</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>2,090</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>2,770</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>2,770</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入の部	104,607	営業収益	102,103	医業収益	84,594	運営費負担金	15,656	資産見返負債戻入	945	その他営業収益	908	営業外収益	2,504	運営費負担金	1,900	その他営業外収益	604	臨時利益	0	支出の部	101,837	営業費用	94,338	医業費用	93,413	給与費	42,351	材料費	23,626	経費	13,956	減価償却費	13,181	研究研修費	299	その他		一般管理費	925	営業外費用	5,409	臨時損失	2,090	純利益	2,770	目的積立金取崩額	0	総利益	2,770	<p>2 収支計画(平成27年度～平成31年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td>114,916</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>112,942</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>93,002</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>18,085</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>547</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>1,308</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>1,974</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>1,175</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>799</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td>111,755</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>105,261</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>104,454</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>46,280</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>28,300</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>16,678</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>12,751</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>445</td></tr> <tr><td> その他</td><td></td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>807</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>6,294</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>200</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>3,161</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>3,161</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入の部	114,916	営業収益	112,942	医業収益	93,002	運営費負担金	18,085	資産見返負債戻入	547	その他営業収益	1,308	営業外収益	1,974	運営費負担金	1,175	その他営業外収益	799	臨時利益	0	支出の部	111,755	営業費用	105,261	医業費用	104,454	給与費	46,280	材料費	28,300	経費	16,678	減価償却費	12,751	研究研修費	445	その他		一般管理費	807	営業外費用	6,294	臨時損失	200	純利益	3,161	目的積立金取崩額	0	総利益	3,161
区 分	金 額																																																																																																									
収入の部	104,607																																																																																																									
営業収益	102,103																																																																																																									
医業収益	84,594																																																																																																									
運営費負担金	15,656																																																																																																									
資産見返負債戻入	945																																																																																																									
その他営業収益	908																																																																																																									
営業外収益	2,504																																																																																																									
運営費負担金	1,900																																																																																																									
その他営業外収益	604																																																																																																									
臨時利益	0																																																																																																									
支出の部	101,837																																																																																																									
営業費用	94,338																																																																																																									
医業費用	93,413																																																																																																									
給与費	42,351																																																																																																									
材料費	23,626																																																																																																									
経費	13,956																																																																																																									
減価償却費	13,181																																																																																																									
研究研修費	299																																																																																																									
その他																																																																																																										
一般管理費	925																																																																																																									
営業外費用	5,409																																																																																																									
臨時損失	2,090																																																																																																									
純利益	2,770																																																																																																									
目的積立金取崩額	0																																																																																																									
総利益	2,770																																																																																																									
区 分	金 額																																																																																																									
収入の部	114,916																																																																																																									
営業収益	112,942																																																																																																									
医業収益	93,002																																																																																																									
運営費負担金	18,085																																																																																																									
資産見返負債戻入	547																																																																																																									
その他営業収益	1,308																																																																																																									
営業外収益	1,974																																																																																																									
運営費負担金	1,175																																																																																																									
その他営業外収益	799																																																																																																									
臨時利益	0																																																																																																									
支出の部	111,755																																																																																																									
営業費用	105,261																																																																																																									
医業費用	104,454																																																																																																									
給与費	46,280																																																																																																									
材料費	28,300																																																																																																									
経費	16,678																																																																																																									
減価償却費	12,751																																																																																																									
研究研修費	445																																																																																																									
その他																																																																																																										
一般管理費	807																																																																																																									
営業外費用	6,294																																																																																																									
臨時損失	200																																																																																																									
純利益	3,161																																																																																																									
目的積立金取崩額	0																																																																																																									
総利益	3,161																																																																																																									
	<p>3 資金計画(平成22年度～平成26年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>118,755</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>103,850</td></tr> <tr><td> 診療業務による収入</td><td>84,755</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>17,556</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による収入</td><td>1,539</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td>7,382</td></tr> <tr><td> 長期借入金による収入</td><td>6,555</td></tr> <tr><td> その他の財務活動による収入</td><td>807</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>7,543</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>118,755</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>86,048</td></tr> <tr><td> 給与費支出</td><td>43,365</td></tr> <tr><td> 材料費支出</td><td>24,847</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による支出</td><td>17,838</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>7,577</td></tr> <tr><td> 固定資産の取得による支出</td><td>7,577</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>10,571</td></tr> <tr><td> 長期借入金の返済による支出</td><td>1,137</td></tr> <tr><td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>9,434</td></tr> <tr><td> その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>14,559</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	118,755	業務活動による収入	103,850	診療業務による収入	84,755	運営費負担金による収入	17,556	その他の業務活動による収入	1,539	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	7,382	長期借入金による収入	6,555	その他の財務活動による収入	807	前期中期目標期間からの繰越金	7,543	資金支出	118,755	業務活動による支出	86,048	給与費支出	43,365	材料費支出	24,847	その他の業務活動による支出	17,838	投資活動による支出	7,577	固定資産の取得による支出	7,577	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	10,571	長期借入金の返済による支出	1,137	移行前地方債償還債務の償還による支出	9,434	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	14,559	<p>3 資金計画(平成27年度～平成31年度) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>135,809</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>114,506</td></tr> <tr><td> 診療業務による収入</td><td>93,168</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>19,260</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による収入</td><td>2,168</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td>7,571</td></tr> <tr><td> 長期借入金による収入</td><td>7,571</td></tr> <tr><td> その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>13,642</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>135,809</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>98,530</td></tr> <tr><td> 給与費支出</td><td>46,976</td></tr> <tr><td> 材料費支出</td><td>31,077</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による支出</td><td>20,477</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>9,874</td></tr> <tr><td> 固定資産の取得による支出</td><td>9,874</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>14,946</td></tr> <tr><td> 長期借入金の返済による支出</td><td>6,805</td></tr> <tr><td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>8,141</td></tr> <tr><td> その他の財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>12,459</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	135,809	業務活動による収入	114,506	診療業務による収入	93,168	運営費負担金による収入	19,260	その他の業務活動による収入	2,168	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	7,571	長期借入金による収入	7,571	その他の財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	13,642	資金支出	135,809	業務活動による支出	98,530	給与費支出	46,976	材料費支出	31,077	その他の業務活動による支出	20,477	投資活動による支出	9,874	固定資産の取得による支出	9,874	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	14,946	長期借入金の返済による支出	6,805	移行前地方債償還債務の償還による支出	8,141	その他の財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	12,459
区 分	金 額																																																																																																									
資金収入	118,755																																																																																																									
業務活動による収入	103,850																																																																																																									
診療業務による収入	84,755																																																																																																									
運営費負担金による収入	17,556																																																																																																									
その他の業務活動による収入	1,539																																																																																																									
投資活動による収入	0																																																																																																									
運営費負担金による収入	0																																																																																																									
その他の投資活動による収入	0																																																																																																									
財務活動による収入	7,382																																																																																																									
長期借入金による収入	6,555																																																																																																									
その他の財務活動による収入	807																																																																																																									
前期中期目標期間からの繰越金	7,543																																																																																																									
資金支出	118,755																																																																																																									
業務活動による支出	86,048																																																																																																									
給与費支出	43,365																																																																																																									
材料費支出	24,847																																																																																																									
その他の業務活動による支出	17,838																																																																																																									
投資活動による支出	7,577																																																																																																									
固定資産の取得による支出	7,577																																																																																																									
その他の投資活動による支出	0																																																																																																									
財務活動による支出	10,571																																																																																																									
長期借入金の返済による支出	1,137																																																																																																									
移行前地方債償還債務の償還による支出	9,434																																																																																																									
その他の財務活動による支出	0																																																																																																									
次期中期目標期間への繰越金	14,559																																																																																																									
区 分	金 額																																																																																																									
資金収入	135,809																																																																																																									
業務活動による収入	114,506																																																																																																									
診療業務による収入	93,168																																																																																																									
運営費負担金による収入	19,260																																																																																																									
その他の業務活動による収入	2,168																																																																																																									
投資活動による収入	0																																																																																																									
運営費負担金による収入	0																																																																																																									
その他の投資活動による収入	0																																																																																																									
財務活動による収入	7,571																																																																																																									
長期借入金による収入	7,571																																																																																																									
その他の財務活動による収入	0																																																																																																									
前期中期目標期間からの繰越金	13,642																																																																																																									
資金支出	135,809																																																																																																									
業務活動による支出	98,530																																																																																																									
給与費支出	46,976																																																																																																									
材料費支出	31,077																																																																																																									
その他の業務活動による支出	20,477																																																																																																									
投資活動による支出	9,874																																																																																																									
固定資産の取得による支出	9,874																																																																																																									
その他の投資活動による支出	0																																																																																																									
財務活動による支出	14,946																																																																																																									
長期借入金の返済による支出	6,805																																																																																																									
移行前地方債償還債務の償還による支出	8,141																																																																																																									
その他の財務活動による支出	0																																																																																																									
次期中期目標期間への繰越金	12,459																																																																																																									

地方独立行政法人山梨県立病院機構中期計画(新旧対照表)

第2期中期目標	第1期中期計画	第2期中期計画(案)																		
	<p>第5 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額 1,000百万円</p> <p>2 想定される短期借入金の発生理由 運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応</p>	<p>第5 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額 1,000百万円</p> <p>2 想定される短期借入金の発生理由 運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応</p>																		
	<p>第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし</p>	<p>第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし</p>																		
	<p>第7 剰余金の使途 決算において剰余金を生じた場合は、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p>	<p>第7 剰余金の使途 決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p>																		
	<p>第8 料金に関する事項</p> <p>1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1)健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項の規定に基づく方法により算定した額 (2)健康保険法第85条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項の規定に基づく基準により算定した額 (3)(1)、(2)以外のものについては、別に理事長が定める額</p> <p>2 使用料等の減免 理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。</p>	<p>第8 料金に関する事項</p> <p>1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1)健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項の規定に基づく方法により算定した額 (2)健康保険法第85条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項の規定に基づく基準により算定した額 (3)(1)、(2)以外のものについては、別に理事長が定める額</p> <p>2 使用料等の減免 理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。</p>																		
<p>第5 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力すること。</p> <p>2 法令・社会規範の遵守 県立病院県立病院機構が、県民に信頼され、県内医療機関の模範的役割を果たしているよう法令や社会規範等を遵守すること。</p> <p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務運営の改善等の情報発信に積極的に取り組むこと。</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。</p> <p>2 法令・社会規範の遵守 県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p> <p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。</p> <p>4 移行前の退職給付引当金に関する事項 移行前の退職給付引当金の必要額5,969百万円については、移行時に3,579百万円を計上し、残りの額2,390百万円は、中期目標期間内に全額を計上する。</p> <p>5 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">(1)施設及び設備に関する計画</td> </tr> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>予定額</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>7,349百万円</td> <td>国・県補助金、長期借入金等</td> </tr> </table> <p>(2)人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p> <p>(3)積立金の処分に関する計画 なし</p> <p>(4)その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	(1)施設及び設備に関する計画			施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	7,349百万円	国・県補助金、長期借入金等	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。</p> <p>2 法令・社会規範の遵守 県立の病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。</p> <p>3 積極的な情報公開 運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。</p> <p>4 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">(1)施設及び設備に関する計画</td> </tr> <tr> <td>施設及び設備の内容</td> <td>予定額</td> <td>財源</td> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>9,874百万円</td> <td>国・県補助金、長期借入金等</td> </tr> </table> <p>(2)人事に関する計画 政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。</p> <p>(3)積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。</p> <p>(4)その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	(1)施設及び設備に関する計画			施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	9,874百万円	国・県補助金、長期借入金等
(1)施設及び設備に関する計画																				
施設及び設備の内容	予定額	財源																		
病院施設、医療機器等整備	7,349百万円	国・県補助金、長期借入金等																		
(1)施設及び設備に関する計画																				
施設及び設備の内容	予定額	財源																		
病院施設、医療機器等整備	9,874百万円	国・県補助金、長期借入金等																		